



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月12日

上場会社名 アイエグループ 株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7509 URL <https://www.ia-group.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古川 隆太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 岡野 良信 TEL 045-821-7500
 定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 2023年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	35,507	△0.9	1,362	1.7	1,500	3.4	985	1.3
2022年3月期	35,831	9.8	1,339	—	1,450	—	972	—

(注) 包括利益 2023年3月期 1,018百万円 (6.2%) 2022年3月期 958百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	676.32	—	7.6	5.3	3.8
2022年3月期	657.79	—	8.0	5.0	3.7

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	27,690	13,476	48.2	9,186.82
2022年3月期	28,537	12,701	44.1	8,555.10

(参考) 自己資本 2023年3月期 13,342百万円 2022年3月期 12,592百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	1,769	△561	△1,439	1,899
2022年3月期	2,745	△443	△1,501	2,130

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	60.00	—	60.00	120.00	177	18.2	1.5
2023年3月期	—	60.00	—	60.00	120.00	174	17.7	1.3
2024年3月期(予想)	—	60.00	—	60.00	120.00		17.4	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,000	1.4	1,370	0.5	1,500	△0.0	1,000	1.4	688.51

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2023年3月期	1,645,360株	2022年3月期	1,645,360株
2023年3月期	192,957株	2022年3月期	173,427株
2023年3月期	1,457,483株	2022年3月期	1,478,696株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	1,720	2.5	93	26.4	288	3.9	444	—
2022年3月期	1,678	1.0	74	556.3	277	30.3	△1,907	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	304.69	—
2022年3月期	△1,290.21	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	14,042	4,065	28.9	2,799.06
2022年3月期	14,948	3,859	25.8	2,622.20

(参考) 自己資本 2023年3月期 4,065百万円 2022年3月期 3,859百万円

※ 個別実績の前年実績値との差異理由

当社は連結子会社の株式会社アルカンシエルに対する貸付金に対して、貸倒引当金を計上しておりましたが、当事業年度において、同社の直近の業績と財政状態を踏まえて評価の見直しを実施した結果、貸倒引当金戻入額として186百万円を特別利益に計上しております。上記により、前事業年度の実績と当事業年度の実績に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
4. 個別財務諸表及び主な注記	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	28
(継続企業の前提に関する注記)	28
5. その他	28

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症（以下、「感染症」）の影響を受けながらも、感染症対策と社会経済活動を両立させる政府方針のもと、行動制限や水際対策が緩和され徐々に経済活動の正常化が進みました。一方で、ウクライナ情勢の長期化および諸外国の金融政策に伴う為替の変動等による資源・原材料価格の高騰が消費財全般に影響を与えており、今後の国内経済の見通しは不透明な状況が続いております。

そのようななか、当社グループにおいては基幹事業であるカー用品事業は増収減益、ブライダル事業は増収増益となり、建設不動産事業は減収減益となりました。

なお、セグメント別の状況は以下の通りとなります。

(カー用品事業)

2022年5月と9月にあったタイヤ値上げにおいて、値上げ前の営業活動による需要取り込みがあったのちもタイヤ販売は堅調に推移しました。また、収益性の高いピットサービス部門も順調に推移し、車の出張買取等の施策を強化した車両販売は前年および計画を大きく上回る推移をした結果、前年同期と比べ増収となりました。利益面においては、電気代の高騰や車両売買に伴う手数料等の費用の増加により、前年同期と比べ減益となりました。

(ブライダル事業)

感染症の影響が落ち着いているなか、キャンセル・延期の減少や列席者数の回復を受け、お客様の安全を第一とした感染防止対策を徹底しつつ婚礼を実施した結果、前年同期と比べ増収増益となりました。

(建設不動産事業)

保有する不動産物件の戦略的な売却と収益性を重視した優良賃貸物件の賃貸稼働率の向上に努めておりますが、前年同期に行った複数の不動産物件売却に伴う売上・利益が多額であったことから、前年同期と比べ減収減益となりました。

(その他の事業)

コメダ事業については引き続き感染防止対策を徹底した店舗運営を行い売上高は順調に推移しました。販売費及び一般管理費は増加したものの、前年同期と比べ増収増益となりました。

(総括)

以上の結果、当連結会計年度の売上高は35,507百万円（前年同期比0.9%減）となり、営業利益につきましては1,362百万円（前年同期比1.7%増）、経常利益につきましては1,500百万円（前年同期比3.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては985百万円（前年同期比1.3%増）となりました。

② 次期（2024年3月期）の見通し

今後の我が国経済の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症による社会経済活動への制約がほぼ解消され、これまで手控えられてきた個人消費支出や企業の設備投資が上向くことにより、景気は緩やかに回復していくことが期待されます。しかしながら国際情勢の不安定化や為替の変動による影響に加え、物価の上昇による消費者心理の冷え込みも懸念されるなど、その先行きは非常に不透明な状況が続くものと予想されます。

このような見通しのなか、カー用品事業につきましてはスケールメリットを活かした効率的な運営を行い、利益率の高いピットサービス部門に注力することで、競合他社との差別化に一層努めてまいります。

ブライダル事業につきましては、人材育成を強化し式場ごとにお客様から高い評価を頂くことによりブランド価値を高めていき、既存式場の稼働率と収益力の向上に努めてまいります。

建設不動産事業につきましては、市場動向を見ながら収益物件の売買を進めていくとともに、時流に合わせた事業領域の拡大に取り組んでまいります。

以上により、次期の連結業績予想につきましては、売上高は36,000百万円、営業利益は1,370百万円、経常利益は1,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1,000百万円を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性がございます。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は27,690百万円となり、前連結会計年度末と比べ847百万円減少しました。

a. 流動資産

流動資産残高は、10,964百万円（前連結会計年度末比81百万円減）となりました。主な減少要因は現金及び預金の減少（231百万円減）であります。

b. 固定資産

固定資産残高は、16,725百万円（前連結会計年度末比765百万円減）となりました。主な減少要因は、建物及び構築物の減少（403百万円減）であります。

c. 流動負債

流動負債残高は、8,812百万円（前連結会計年度末比1,262百万円減）となりました。主な減少要因は、短期借入金の減少（826百万円減）であります。

d. 固定負債

固定負債残高は、5,401百万円（前連結会計年度末比360百万円減）となりました。主な減少要因は、長期借入金の減少（339百万円減）であります。

e. 純資産

純資産残高は、13,476百万円（前連結会計年度末比775百万円増）となりました。主な増加要因は、利益剰余金の増加（810百万円増）であります。自己資本比率は、48.2%となり前連結会計年度末比4.1ポイントの増加となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」）の残高は1,899百万円となり、前連結会計年度末と比べ231百万円減少しました。

a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金は、税金等調整前当期純利益による収入（1,463百万円）などにより、1,769百万円の収入（前連結会計年度は2,745百万円の収入）となりました。

b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金は、有形固定資産の取得による支出（337百万円）などにより、561百万円の支出（前連結会計年度は443百万円の支出）となりました。

c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金は、長期借入金の返済による支出（1,016百万円）などにより、1,439百万円の支出（前連結会計年度は1,501百万円の支出）となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	43.4	44.9	39.7	44.1	48.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	15.5	13.4	17.1	17.6	17.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.2	9.6	6.5	3.2	4.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	35.1	22.3	32.3	65.9	53.6

（注） 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な利益還元を行うことを経営課題の一つとして認識しております。財務体質の一層の強化と将来の事業展開を勘案して、内部留保の蓄積を図るとともに安定した配当を継続することを基本的な方針としております。

この方針のもと、当連結会計年度につきましては、当連結会計年度末の配当金を1株当たり60円として実施することと致しました。従いまして中間配当60円と合わせまして年間1株当たり120円とさせていただきます。

また、次連結会計年度の1株当たり配当金につきましては、中間、期末配当ともに1株当たり60円、年間配当金額は1株当たり120円とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は専ら日本国内で行われており、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,130,979	1,899,577
売掛金	1,582,088	1,631,499
棚卸資産	6,305,296	6,402,653
その他	1,027,877	1,030,663
流動資産合計	11,046,241	10,964,393
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,090,217	4,687,039
土地	6,862,838	6,862,838
リース資産(純額)	37,854	27,035
建設仮勘定	3,761	330
その他(純額)	499,624	528,377
有形固定資産合計	12,494,297	12,105,621
無形固定資産		
電話加入権	9,032	9,032
その他	44,282	118,096
無形固定資産合計	53,314	127,128
投資その他の資産		
投資有価証券	88,826	105,370
長期貸付金	19,440	18,890
長期前払費用	116,606	120,554
差入保証金	2,977,146	2,784,830
繰延税金資産	1,675,169	1,394,203
その他	87,359	89,886
貸倒引当金	△20,718	△20,607
投資その他の資産合計	4,943,829	4,493,128
固定資産合計	17,491,441	16,725,878
資産合計	28,537,683	27,690,271

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,207,716	2,171,319
短期借入金	4,653,076	3,826,343
リース債務	26,435	17,262
未払法人税等	132,258	169,190
未払消費税等	277,971	263,765
未成工事受入金	1,770	24,605
賞与引当金	440,201	443,829
その他	2,335,505	1,895,770
流動負債合計	10,074,934	8,812,086
固定負債		
長期借入金	2,988,096	2,648,753
リース債務	28,242	16,052
繰延税金負債	100,327	29,561
役員退職慰労引当金	446,004	477,754
退職給付に係る負債	591,126	623,405
資産除去債務	991,984	1,002,274
長期預り保証金	615,113	603,411
その他	625	—
固定負債合計	5,761,518	5,401,213
負債合計	15,836,452	14,213,299
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,314,100	1,314,100
資本剰余金	1,824,791	1,824,791
利益剰余金	10,066,453	10,876,719
自己株式	△599,413	△666,903
株主資本合計	12,605,930	13,348,707
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,593	19,114
退職給付に係る調整累計額	△27,984	△24,858
その他の包括利益累計額合計	△13,390	△5,743
非支配株主持分	108,691	134,008
純資産合計	12,701,231	13,476,971
負債純資産合計	28,537,683	27,690,271

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	35,831,912	35,507,623
売上原価	20,101,798	19,753,336
売上総利益	15,730,114	15,754,286
販売費及び一般管理費		
従業員給料	4,120,092	4,111,323
賞与引当金繰入額	407,553	416,702
退職給付費用	49,375	56,865
役員退職慰労引当金繰入額	49,004	47,750
賃借料	2,388,021	2,216,325
その他	7,376,217	7,542,511
販売費及び一般管理費合計	14,390,263	14,391,478
営業利益	1,339,851	1,362,808
営業外収益		
受取利息及び配当金	15,467	14,688
受取手数料	81,990	93,508
受取販売奨励金	14,036	8,083
受取賃貸料	12,607	15,284
その他	50,279	63,390
営業外収益合計	174,381	194,955
営業外費用		
支払利息	42,147	33,362
その他	21,374	23,841
営業外費用合計	63,522	57,203
経常利益	1,450,711	1,500,560
特別利益		
固定資産売却益	5,654	5,793
助成金収入	31,678	210
役員退職慰労引当金戻入額	190,000	—
その他	12,804	7,113
特別利益合計	240,136	13,117
特別損失		
店舗閉鎖損失	237,276	6,626
固定資産除却損	7,105	1,075
和解金	17,280	—
減損損失	37,341	29,262
その他	25,797	13,640
特別損失合計	324,799	50,604
税金等調整前当期純利益	1,366,048	1,463,072
法人税、住民税及び事業税	242,529	245,196
法人税等調整額	160,767	206,831
法人税等合計	403,296	452,028
当期純利益	962,751	1,011,044
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△9,925	25,316
親会社株主に帰属する当期純利益	972,676	985,727

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	962,751	1,011,044
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,004	4,520
退職給付に係る調整額	3,125	3,125
その他の包括利益合計	△3,878	7,646
包括利益	958,873	1,018,691
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	968,798	993,374
非支配株主に係る包括利益	△9,925	25,316

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,314,100	1,824,791	9,271,896	△542,620	11,868,167
当期変動額					
剰余金の配当			△178,120		△178,120
親会社株主に帰属する 当期純利益			972,676		972,676
自己株式の取得				△56,793	△56,793
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	794,556	△56,793	737,763
当期末残高	1,314,100	1,824,791	10,066,453	△599,413	12,605,930

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	21,598	△31,110	△9,512	118,616	11,977,271
当期変動額					
剰余金の配当					△178,120
親会社株主に帰属する 当期純利益					972,676
自己株式の取得					△56,793
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△7,004	3,125	△3,878	△9,925	△13,803
当期変動額合計	△7,004	3,125	△3,878	△9,925	723,959
当期末残高	14,593	△27,984	△13,390	108,691	12,701,231

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,314,100	1,824,791	10,066,453	△599,413	12,605,930
当期変動額					
剰余金の配当			△175,461		△175,461
親会社株主に帰属する 当期純利益			985,727		985,727
自己株式の取得				△67,489	△67,489
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	810,266	△67,489	742,776
当期末残高	1,314,100	1,824,791	10,876,719	△666,903	13,348,707

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	14,593	△27,984	△13,390	108,691	12,701,231
当期変動額					
剰余金の配当					△175,461
親会社株主に帰属する 当期純利益					985,727
自己株式の取得					△67,489
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	4,520	3,125	7,646	25,316	32,963
当期変動額合計	4,520	3,125	7,646	25,316	775,740
当期末残高	19,114	△24,858	△5,743	134,008	13,476,971

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,366,048	1,463,072
減価償却費	801,071	700,444
役員退職慰労引当金戻入額	△190,000	—
助成金収入	△31,678	△210
店舗閉鎖損失	237,276	6,626
和解金	17,280	—
長期前払費用償却額	5,632	4,753
その他の償却額	33,951	19,419
減損損失	37,341	29,262
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,636	3,628
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	678	△110
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	16,046	36,781
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△10,996	31,750
受取利息及び受取配当金	△15,467	△14,688
支払利息	42,147	33,362
固定資産売却損益 (△は益)	△5,654	△5,793
固定資産除却損	6,506	1,075
売上債権の増減額 (△は増加)	△62,462	△49,410
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,576,042	△97,357
仕入債務の増減額 (△は減少)	476,196	△36,396
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△160,652	22,835
未収又は未払消費税等の増減額 (△は減少)	140,644	△82,903
その他	△709,926	△54,090
小計	3,576,662	2,012,050
利息及び配当金の受取額	3,984	3,889
利息の支払額	△41,692	△32,993
助成金の受取額	47,350	210
法人税等の支払額	△904,663	△428,661
法人税等の還付額	64,209	215,360
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,745,852	1,769,854

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△493,001	△337,025
有形固定資産の売却による収入	9,358	5,794
無形固定資産の取得による支出	△26,593	△83,969
資産除去債務の履行による支出	△170,000	△245,600
投資有価証券の取得による支出	△175	△10,181
投資有価証券の売却による収入	—	150
出資金の回収による収入	97,963	—
貸付金の回収による収入	600	550
長期前払費用の取得による支出	△1,000	△22,199
差入保証金の差入による支出	△11,800	△387
差入保証金の回収による収入	84,363	134,171
保険積立金の払戻による収入	68,578	810
その他	△1,853	△3,395
投資活動によるキャッシュ・フロー	△443,560	△561,282
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△450,000
長期借入れによる収入	—	300,000
長期借入金の返済による支出	△1,226,076	△1,016,076
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△40,143	△30,112
配当金の支払額	△178,082	△175,925
自己株式の取得による支出	△56,793	△67,860
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,501,094	△1,439,974
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	801,196	△231,402
現金及び現金同等物の期首残高	1,329,782	2,130,979
現金及び現金同等物の期末残高	2,130,979	1,899,577

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数6社

連結子会社の名称

(株)アイエー

(株)アイエーオートボックス

(株)アイエーマネージメントサービス

(株)アルカンシエル

(株)アルカンシエルプロデュース

(株)アイディーエム

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

ロ 棚卸資産

評価基準は原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) によっております。

オートボックス商品

移動平均法による原価法

販売用車輛

個別法による原価法

販売用不動産及び未成工事支出金

個別法による原価法

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）

定額法

建物以外の有形固定資産

定率法

2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、事業用定期借地契約による借地上の建物及び構築物につきましては、主に耐用年数を定期借地権の残存年数とした定額法によっております。

耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2年～45年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、耐用年数は、次のとおりであります。

ソフトウェア 5年

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ニ 長期前払費用

定額法

(3)重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

役員の特別功労金支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

なお、一部の連結子会社については退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時に従業員の平均残存期間以内の一定の年数（12年～13年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、発生時に全額費用処理しております。

ハ 未認識過去勤務費用

未認識過去勤務費用の会計処理については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5)重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下の通りであります。いずれの事業についても取引の対価は履行義務を充足してから主として1年以内に受領しているため、重要な金融要素は含んでおりません。また、対価の金額が変動しうる重要な変動対価はありません。

イ カー用品事業

カー用品事業においてはカー用品物販、カー用品サービス及び車両販売を行っております。カー用品物販及び車両販売については、顧客に商品を引き渡した時に履行義務が充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。カー用品サービスの主な内容はタイヤ等の取付けサービス、車の整備及び車検であり、対象となるサービスが完了した時点で履行義務が充足されると判断し、サービス完了時点で収益を認識しております。

なお、カー用品事業において株式会社Tポイント・ジャパンが運営するTポイントプログラムを提供しており、同社に支払うポイント相当額を「第三者のために回収する額」として未払金に計上し、その未払金を除外した金額を収益に認識しております。

ロ ブライダル事業

ブライダル事業においては、主に顧客に挙式披露宴サービスの提供を行っております。これについては、挙式披露宴が終了した時点で履行義務が充足されると判断し、終了時に収益を認識しております。

なお、挙式披露宴サービスのうち、代理人に該当すると判断したもの（衣裳レンタル及び装花等）については、顧客から受取る対価の総額から外注先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。

ハ 建設不動産事業

建設不動産事業においては、主に不動産の賃貸及び販売を行っております。不動産の賃貸については、不動産賃貸借契約で定められた期間にわたり、不動産を賃貸する義務を負っております。当該義務については時の経過につれて充足されるため、賃貸借期間にわたり収益を認識しております。また不動産の販売については、不動産売買契約に基づき物件が引き渡される一時点で履行義務が充足されると判断し、当該引渡時点において収益を認識しております。

(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27－2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

これによる、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計期間の期首から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
建物及び構築物	348,612千円	317,222千円
土地	2,313,870	2,313,870
投資有価証券	20,175	20,175
合計	2,682,658	2,651,268

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
短期借入金	3,301,028千円	2,670,535千円
長期借入金	1,989,775	1,656,240
合計	5,290,803	4,326,775

なお、上記の他、販売用不動産（前連結会計年度889,764千円、当連結会計年度854,455千円）については登記留保として提供しております。

対応する債務は、短期借入金（前連結会計年度185,000千円、当連結会計年度38,760千円）及び長期借入金（前連結会計年度18,000千円、当連結会計年度279,240千円）であります。

※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
	16,127,320千円	13,804,273千円

なお、上記減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

※3 棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
商品	3,888,910千円	4,119,549千円
販売用不動産	2,320,552	2,180,880
未成工事支出金	1,179	158
原材料及び貯蔵品	94,653	102,063

(連結損益計算書関係)

※1 期末棚卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
7,191千円	6,039千円

※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物及び構築物 467千円	建物及び構築物 2,684千円
その他 5,186	その他 3,109
合計 5,654	合計 5,793

※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物及び構築物 4,198千円	建物及び構築物 625千円
その他 2,906	その他 449
合計 7,105	合計 1,075

※4 減損損失の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した主な資産

場所	用途	種類
オートバックス大館中央店 (秋田県大館市)	オートバックス店舗設備	建物及び構築物、その他
オートバックス横手インター店 (秋田県横手市)	オートバックス店舗設備	建物及び構築物、その他
オートバックス秋田大曲店 (秋田県大仙市)	オートバックス店舗設備	その他

(2) 減損損失の認識に至った経緯

上記店舗については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであることから投資額の回収が見込まれない状況となったため、帳簿価額から備忘価額を残し全額を減損損失として特別損失に計上しました。

(3) 減損損失の金額及び内容

建物及び構築物	24,830千円
有形固定資産その他	12,511千円
合計	37,341千円

(4) 資産のグルーピング方法

当社グループは、本社・店舗ごと、また賃貸用不動産については物件ごとにグルーピングをしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

上記店舗については、回収可能価額は使用価値により算定しており、将来のキャッシュ・フローがマイナスのため、備忘価額により評価しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した主な資産

場所	用途	種類
アルカンシエル南青山 (東京都港区)	アルカンシエル店舗設備	建物及び構築物、長期前払費用、その他
アルカンシエル金沢 (石川県金沢市)	アルカンシエル店舗設備	長期前払費用、その他
オートバックス寒川店 (神奈川県高座郡寒川町)	オートバックス店舗設備	建物及び構築物、ソフトウェア、その他
オートバックス大館中央店 (秋田県大館市)	オートバックス店舗設備	その他
オートバックス横手インター店 (秋田県横手市)	オートバックス店舗設備	建物及び構築物
オートバックス秋田大曲店 (秋田県大曲市)	オートバックス店舗設備	建物及び構築物

(2) 減損損失の認識に至った経緯

上記店舗については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであることから投資額の回収が見込まれない状況となったため、帳簿価額から備忘価額を残し全額を減損損失として特別損失に計上しました。

(3) 減損損失の金額及び内容

建物及び構築物	16,269千円
有形固定資産その他	10,181千円
ソフトウェア	0千円
長期前払費用	2,811千円
合計	29,262千円

(4) 資産のグルーピング方法

当社グループは、本社・店舗ごと、また賃貸用不動産については物件ごとにグルーピングをしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

上記店舗については、回収可能価額は使用価値により算定しており、将来のキャッシュ・フローがマイナスのため、備忘価額により評価しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,645,360	—	—	1,645,360

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	157,986	15,441	—	173,427

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式取得による増加	15,300株
単元未満株式の買取りによる増加	141株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年5月14日 取締役会	普通株式	89,242	60.0	2021年3月31日	2021年6月25日
2021年11月5日 取締役会	普通株式	88,877	60.0	2021年9月30日	2021年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	88,315	60.0	2022年3月31日	2022年6月27日

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,645,360	—	—	1,645,360

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	173,427	19,530	—	192,957

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式取得による増加	19,400株
単元未満株式の買取りによる増加	130株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年5月13日 取締役会	普通株式	88,315	60.0	2022年3月31日	2022年6月27日
2022年11月4日 取締役会	普通株式	87,145	60.0	2022年9月30日	2022年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	87,144	60.0	2023年3月31日	2023年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金勘定	2,130,979千円	1,899,577千円
預入期間3か月超の定期預金	—	—
現金及び現金同等物	2,130,979	1,899,577

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分に関する意思決定を行い、かつ、業績評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社の事業区分は、当社の内部管理上採用している区分をベースに、オートボックス商品の販売を行う「カー用品事業」、結婚式の請負を行う「ブライダル事業」、建設工事・戸建住宅建設販売を行う「建設不動産事業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額
	カー用品事業	ブライダル事業	建設不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	28,045,563	3,636,799	3,863,730	35,546,093	285,819	35,831,912	—	35,831,912
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,326	998	223,584	228,910	1,392,940	1,621,850	△1,621,850	—
計	28,049,889	3,637,798	4,087,315	35,775,003	1,678,759	37,453,763	△1,621,850	35,831,912
セグメント利益又は損失 (△)	1,001,187	△462,451	723,871	1,262,608	74,257	1,336,866	2,985	1,339,851
セグメント資産	12,297,671	4,133,707	5,324,831	21,756,210	17,369,393	39,125,603	△10,587,919	28,537,683
その他の項目								
減価償却費	205,063	384,750	6,639	596,452	231,374	827,827	△3,863	823,963
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	287,808	22,709	10,518	321,036	217,411	538,448	△2,378	536,069

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食事業及び経理・総務代行業務等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、債権の相殺消去△6,874,136千円、投資の消去△3,692,124千円が含まれております。

(3) セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行なっております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額
	カー用品事業	ブライダル事業	建設不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	29,736,272	3,984,228	1,463,003	35,183,504	324,119	35,507,623	—	35,507,623
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,520	2,143	228,300	232,963	1,396,368	1,629,331	△1,629,331	—
計	29,738,792	3,986,371	1,691,303	35,416,467	1,720,487	37,136,955	△1,629,331	35,507,623
セグメント利益	962,292	215,845	87,711	1,265,848	93,861	1,359,709	3,098	1,362,808
セグメント資産	12,892,542	3,559,809	4,646,490	21,098,842	16,276,137	37,374,979	△9,684,708	27,690,271
その他の項目								
減価償却費	220,168	267,666	9,177	497,012	226,668	723,680	△3,808	719,872
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	208,953	62,040	—	270,993	89,981	360,974	△2,210	358,764

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食事業及び経理・総務代行業務等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、債権の相殺消去△5,971,928千円、投資の消去△3,692,124千円が含まれております。

(3) セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行なっております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	カー用品事業	ブライダル事業	建設不動産事業	その他	合計
外部顧客への売上高	28,045,563	3,636,799	3,863,730	285,819	35,831,912

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社は本邦以外の国又は地域に所在する支店ならびに連結子会社がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

当社は本邦以外の国又は地域に所在する支店ならびに連結子会社がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める外部顧客はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	カー用品事業	ブライダル事業	建設不動産事業	その他	合計
外部顧客への売上高	29,736,272	3,984,228	1,463,003	324,119	35,507,623

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社は本邦以外の国又は地域に所在する支店ならびに連結子会社がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

当社は本邦以外の国又は地域に所在する支店ならびに連結子会社がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める外部顧客はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	カー用品事業	ブライダル事業	建設不動産事業	その他	合計
減損損失	19,974	-	-	17,366	37,341

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	カー用品事業	ブライダル事業	建設不動産事業	その他	合計
減損損失	18,906	10,356	-	-	29,262

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	8,555円10銭	9,186円82銭
1株当たり当期純利益	657円79銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	676円32銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	12,701,231	13,476,971
普通株式に係る純資産額(千円)	12,592,539	13,342,963
差額の主な内訳		
非支配株主持分(千円)	108,691	134,008
普通株式の発行済株式数(株)	1,645,360	1,645,360
普通株式の自己株式数(株)	173,427	192,957
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	1,471,933	1,452,403

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	972,676	985,727
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	972,676	985,727
普通株式の期中平均株式数(株)	1,478,696	1,457,483

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	386,724	552,830
売掛金	11,523	14,135
原材料及び貯蔵品	1,192	1,317
前払費用	47,958	46,920
関係会社短期貸付金	940,000	372,000
未収入金	665,422	280,478
立替金	1,792	3,200
流動資産合計	2,054,613	1,270,882
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,554,986	2,393,571
構築物	35,296	31,892
車両運搬具	4,491	3,203
工具、器具及び備品	17,393	32,117
土地	6,280,011	6,280,011
リース資産	1,223	244
建設仮勘定	3,412	—
有形固定資産合計	8,896,815	8,741,041
無形固定資産		
ソフトウェア	15,075	37,172
無形固定資産合計	15,075	37,172
投資その他の資産		
投資有価証券	87,676	104,370
関係会社株式	2,093,124	2,093,124
出資金	14,490	14,490
関係会社長期貸付金	1,690,500	1,502,500
長期前払費用	5,907	4,843
生命保険積立金	68,253	69,886
差入保証金	541,815	536,602
繰延税金資産	247,605	249,083
貸倒引当金	△767,319	△581,134
投資その他の資産合計	3,982,053	3,993,766
固定資産合計	12,893,943	12,771,979
資産合計	14,948,557	14,042,862

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,217	9,477
短期借入金	6,823,800	6,492,800
1年内返済予定の長期借入金	828,120	597,627
リース債務	2,341	264
未払金	409,114	265,071
未払費用	34,185	32,597
未払法人税等	13,777	19,733
未払消費税等	1,103	34,469
前受金	11,121	11,183
預り金	4,660	4,924
賞与引当金	19,193	20,520
流動負債合計	8,156,634	7,488,668
固定負債		
長期借入金	2,306,406	1,845,779
リース債務	264	—
役員退職慰労引当金	306,400	321,750
退職給付引当金	32,516	33,012
長期預り保証金	91,514	91,514
資産除去債務	195,116	196,776
固定負債合計	2,932,216	2,488,831
負債合計	11,088,851	9,977,500
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,314,100	1,314,100
資本剰余金		
資本準備金	1,824,791	1,824,791
資本剰余金合計	1,824,791	1,824,791
利益剰余金		
利益準備金	72,459	72,459
その他利益剰余金		
別途積立金	2,692,000	—
繰越利益剰余金	△1,458,825	1,501,800
利益剰余金合計	1,305,634	1,574,259
自己株式	△599,413	△666,903
株主資本合計	3,845,111	4,046,247
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,593	19,114
評価・換算差額等合計	14,593	19,114
純資産合計	3,859,705	4,065,362
負債純資産合計	14,948,557	14,042,862

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業収益		
不動産賃貸収入	925,165	935,073
関係会社受入手数料	478,800	472,800
飲食売上高	274,794	312,614
営業収益合計	1,678,759	1,720,487
営業原価		
不動産賃貸原価	605,694	616,638
飲食売上原価	96,333	102,734
営業原価合計	702,027	719,373
営業総利益	976,732	1,001,114
販売費及び一般管理費	902,474	907,252
営業利益	74,257	93,861
営業外収益		
受取利息	21,721	15,734
受取配当金	234,801	223,508
受取手数料	1,297	1,236
その他	566	3,343
営業外収益合計	258,386	243,822
営業外費用		
支払利息	54,113	48,435
その他	666	497
営業外費用合計	54,779	48,932
経常利益	277,865	288,750
特別利益		
固定資産売却益	—	99
助成金収入	6,022	210
貸倒引当金戻入額	—	186,184
役員退職慰労引当金戻入額	190,000	—
その他	11,682	—
特別利益合計	207,704	186,494
特別損失		
減損損失	17,366	—
関係会社株式評価損	1,598,999	—
貸倒引当金繰入額	767,319	—
店舗休止等損失	6,462	681
その他	2,361	—
特別損失合計	2,392,509	681
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△1,906,939	474,563
法人税、住民税及び事業税	5,709	33,946
法人税等調整額	△4,826	△3,469
法人税等合計	883	30,476
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,907,823	444,086

売上原価明細表

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
飲食売上原価明細表		飲食売上原価明細表	
(千円)		(千円)	
期首飲食材料棚卸高	1,063	期首飲食材料棚卸高	1,130
期中飲食材料仕入高	96,399	期中飲食材料仕入高	102,855
期末飲食材料棚卸高	1,130	期末飲食材料棚卸高	1,250
飲食売上原価	96,333	飲食売上原価	102,734

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,314,100	1,824,791	1,824,791	72,459	2,692,000	627,118	3,391,577
当期変動額							
剰余金の配当						△178,120	△178,120
当期純利益又は当期純損失(△)						△1,907,823	△1,907,823
自己株式の取得							
別途積立金の取崩							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△2,085,943	△2,085,943
当期末残高	1,314,100	1,824,791	1,824,791	72,459	2,692,000	△1,458,825	1,305,634

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△542,620	5,987,848	21,598	21,598	6,009,446
当期変動額					
剰余金の配当		△178,120			△178,120
当期純利益又は当期純損失(△)		△1,907,823			△1,907,823
自己株式の取得	△56,793	△56,793			△56,793
別途積立金の取崩					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△7,004	△7,004	△7,004
当期変動額合計	△56,793	△2,142,736	△7,004	△7,004	△2,149,741
当期末残高	△599,413	3,845,111	14,593	14,593	3,859,705

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,314,100	1,824,791	1,824,791	72,459	2,692,000	△1,458,825	1,305,634
当期変動額							
剰余金の配当						△175,461	△175,461
当期純利益又は当期純損失(△)						444,086	444,086
自己株式の取得							
別途積立金の取崩					△2,692,000	2,692,000	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	△2,692,000	2,960,625	268,625
当期末残高	1,314,100	1,824,791	1,824,791	72,459	—	1,501,800	1,574,259

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△599,413	3,845,111	14,593	14,593	3,859,705
当期変動額					
剰余金の配当		△175,461			△175,461
当期純利益又は当期純 損失(△)		444,086			444,086
自己株式の取得	△67,489	△67,489			△67,489
別途積立金の取崩		—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			4,520	4,520	4,520
当期変動額合計	△67,489	201,135	4,520	4,520	205,656
当期末残高	△666,903	4,046,247	19,114	19,114	4,065,362

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

5. その他

該当事項はありません。